

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 富士ダイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6167 URL <http://www.fujidie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西嶋 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 井出 剛 (TEL) 03-3759-7124
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,648	3.7	1,161	20.6	1,194	24.5	855	16.7
28年3月期	16,060	△1.2	963	△11.5	959	△15.2	732	△4.5
(注) 包括利益	29年3月期		899百万円(98.2%)		28年3月期		454百万円(△50.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	42.76	—	4.9	4.9	7.0
28年3月期	36.63	—	4.2	4.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,245	17,836	70.7	891.81
28年3月期	23,633	17,376	73.5	868.82

(参考) 自己資本 29年3月期 17,836百万円 28年3月期 17,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,289	△1,866	△471	6,506
28年3月期	1,286	△907	△551	6,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	440	60.1	2.5
29年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	440	51.4	2.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00	440	48.9	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,409	2.6	520	△13.0	539	△6.2	400	0.5	20.00
通期	16,868	1.3	1,110	△4.4	1,214	1.6	900	5.2	45.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 ー社（社名）ー 、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	20,000,000株	28年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	一株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数	29年3月期	20,000,000株	28年3月期	20,000,000株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、中国をはじめとした新興国の景気下振れリスク、英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策動向に加え、北朝鮮問題等の地政学的リスクも高まっており、先行き不透明な状況が続いております。

超硬工具業界におきましては、上記のような経済の状況を受け、業界全体の出荷額が3,322億円（対前年度比135億円減・3.9%減）と平成27年度を下回りましたが、当社製品の主な市場であります超硬耐摩耗工具の出荷額は379億円（対前年度比6億円増・1.6%増）と平成27年度を上回りました。

こうした状況のなか、当社グループは「革新」の年度方針のもと、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。また、持続的な成長を目指し、①業務の効率化による収益率の向上、②海外売上の拡大・国内市場の深耕、③成長分野への注力に取り組んでおり、その一環として熊本製造所製造棟の建替えを行い、平成28年11月より新工場での稼動を開始いたしました。なお、当社は平成29年4月12日に東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。今後も株主の皆様のご期待にお応えすべく、事業の成長、企業価値の向上を目指し、また事業を通じて社会に貢献してまいります。

超硬製工具類では、国内向けの大型パイプ用ダイスや海外向けの溝付きプラグ、生産設備用の刃物類が市況の変化により低調であったものの、海外向けの熱間圧延ロールや混練工具の販売が増加し、売上高は4,523百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。

超硬製金型類では、製缶金型が好調に推移したものの、電池関連金型の販売が計画を下回る等、売上高は4,101百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

その他の超硬製品では、粉末成形金型用の超硬合金チップや精密プレス金型用の超硬合金チップが引き続き堅調に推移したことにより、売上高は3,698百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

超硬以外の製品では、半導体用のセラミックス製品およびレンズ成形用のFHR製品が前年度特需の反動減により低調となったものの、半導体用の混練工具や引抜鋼管が堅調に推移したことにより、売上高は4,324百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,648百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益は売上高の増加等により1,161百万円（前連結会計年度比20.6%増）、経常利益は為替差損の減少等により1,194百万円（前連結会計年度比24.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は855百万円（前連結会計年度比16.7%増）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、25,245百万円（前連結会計年度末23,633百万円）となり、1,611百万円増加いたしました。流動資産は14,056百万円（前連結会計年度末13,995百万円）となり、61百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が409百万円増加、原材料及び貯蔵品が184百万円、仕掛品が88百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は11,188百万円（前連結会計年度末9,638百万円）となり、1,550百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物（純額）が1,533百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、7,409百万円（前連結会計年度末6,257百万円）となり、1,151百万円増加いたしました。流動負債は5,545百万円（前連結会計年度末4,347百万円）となり、1,198百万円増加いたしました。これは主に、流動負債のその他に含まれる設備支払手形が649百万円、未払法人税等が309百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は1,863百万円（前連結会計年度末1,909百万円）となり、46百万円減少いたしました。これは主に、リース債務が24百万円、退職給付に係る負債が16百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、17,836百万円（前連結会計年度末17,376百万円）となり、459百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益等の計上によって利益剰余金が415百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、6,506百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益1,111百万円、減価償却費1,007百万円の計上などにより2,289百万円の収入（前年同期は1,286百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出1,782百万円などにより1,866百万円の支出（前年同期は907百万円の支出）となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは423百万円の収入（前年同期は378百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額440百万円などにより471百万円の支出（前年同期は551百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、中国をはじめとした新興国の景気下振れリスク、英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策動向に加え、北朝鮮問題等の地政学的リスクも高まっており、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは高品質・低コスト・短納期・充実したサービスを顧客に提供し、競争力の向上および収益力の拡大に注力して参ります。

通期の連結業績見通しにつきましては、前期実績や今後の日本を始めとする各国・業界動向および顧客から入手した生産計画・情報などの顧客動向等現時点で想定できる事象を考慮し、売上高16,868百万円、営業利益1,110百万円、経常利益1,214百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続的にを行うことを重要な経営課題の一つとして考えております。

配当政策につきましては、利益の状況、将来の事業展開などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。今後につきましては、経営成績および財政状態を勘案した上で、配当性向50%を目処に利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、当初の予定どおり1株当たり21円の普通配当に、東京証券取引所市場第一部への市場変更を記念した記念配当1円を加え、1株当たり22円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、年間で1株当たり22円の配当を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「事業を通じて広く社会に貢献し、幸せな人を育てる」「人間尊重、人間中心の経営」を企業理念とし、広く産業とくらしを支え、社会に貢献できる人、そして、自分を必要としてくれる社会に対して感謝の気持ちを持つことができる人、そういう幸せな人を育て、真に人間が働く喜びを味わえる企業経営を行うことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視し、「売上高経常利益率」を重要な経営指標として位置づけております。経営効率の向上、利益率の確保を推進し、指標の向上に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、①業務の効率化による収益率の向上、②海外売上拡大、③成長分野への注力、④人材の育成・活用を対処すべき課題と認識しており、2016年度（平成29年3月期）からの3ヵ年を対象期間とした中期経営計画を策定し、企業価値の向上に向けて、上記の対処すべき課題に取り組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,764	5,681
受取手形及び売掛金	4,359	4,768
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	185	136
仕掛品	1,328	1,240
原材料及び貯蔵品	1,023	839
繰延税金資産	127	173
その他	210	220
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	13,995	14,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,859	4,393
機械装置及び運搬具（純額）	2,843	2,817
工具、器具及び備品（純額）	227	241
土地	2,720	2,701
建設仮勘定	53	2
有形固定資産合計	8,704	10,156
無形固定資産		
その他	126	142
無形固定資産合計	126	142
投資その他の資産		
投資有価証券	268	354
長期貸付金	31	24
繰延税金資産	423	424
その他	84	88
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	807	890
固定資産合計	9,638	11,188
資産合計	23,633	25,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,914	2,178
短期借入金	383	383
1年内返済予定の長期借入金	65	72
リース債務	40	25
未払金	695	686
未払費用	760	777
未払法人税等	9	318
賞与引当金	226	280
役員賞与引当金	10	27
その他	241	794
流動負債合計	4,347	5,545
固定負債		
長期借入金	112	108
リース債務	51	27
繰延税金負債	3	8
役員退職慰労引当金	8	1
退職給付に係る負債	1,726	1,710
その他	7	7
固定負債合計	1,909	1,863
負債合計	6,257	7,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	17,077	17,492
株主資本合計	17,241	17,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	102
為替換算調整勘定	230	183
退職給付に係る調整累計額	△143	△105
その他の包括利益累計額合計	135	179
純資産合計	17,376	17,836
負債純資産合計	23,633	25,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,060	16,648
売上原価	12,118	12,429
売上総利益	3,942	4,218
販売費及び一般管理費	2,978	3,056
営業利益	963	1,161
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	7	7
受取賃貸料	23	24
補助金収入	14	5
その他	15	20
営業外収益合計	76	67
営業外費用		
支払利息	19	15
株式公開費用	22	—
為替差損	31	6
その他	6	12
営業外費用合計	80	34
経常利益	959	1,194
特別利益		
固定資産売却益	2	16
その他	—	0
特別利益合計	2	17
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	5	23
減損損失	—	30
特別退職金	18	44
特別損失合計	23	100
税金等調整前当期純利益	937	1,111
法人税、住民税及び事業税	145	334
法人税等調整額	60	△79
法人税等合計	205	255
当期純利益	732	855
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	732	855

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	732	855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	53
為替換算調整勘定	△139	△47
退職給付に係る調整額	△80	38
その他の包括利益合計	△278	44
包括利益	454	899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	454	899
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	164	16,728	16,892
当期変動額			
剰余金の配当		△384	△384
親会社株主に帰属する 当期純利益		732	732
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	－	348	348
当期末残高	164	17,077	17,241

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	107	369	△63	414	17,306
当期変動額					
剰余金の配当					△384
親会社株主に帰属する 当期純利益					732
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△59	△139	△80	△278	△278
当期変動額合計	△59	△139	△80	△278	70
当期末残高	48	230	△143	135	17,376

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	164	17,077	17,241
当期変動額			
剰余金の配当		△440	△440
親会社株主に帰属する 当期純利益		855	855
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	415	415
当期末残高	164	17,492	17,656

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	48	230	△143	135	17,376
当期変動額					
剰余金の配当					△440
親会社株主に帰属する 当期純利益					855
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53	△47	38	44	44
当期変動額合計	53	△47	38	44	459
当期末残高	102	183	△105	179	17,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	937	1,111
減価償却費	948	1,007
減損損失	—	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	54
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△397	△6
受取利息及び受取配当金	△22	△17
支払利息	19	15
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△14
固定資産除却損	5	23
特別退職金	18	44
売上債権の増減額 (△は増加)	232	△415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110	320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98	276
未払金の増減額 (△は減少)	△195	△32
未払費用の増減額 (△は減少)	△3	17
その他	169	△98
小計	1,696	2,342
利息及び配当金の受取額	22	18
利息の支払額	△18	△16
特別退職金の支払額	△18	△36
法人税等の支払額	△395	△78
法人税等の還付額	—	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286	2,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△208	△195
定期預金の払戻による収入	203	189
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の売却による収入	0	2
有形固定資産の取得による支出	△865	△1,782
有形固定資産の売却による収入	4	35
無形固定資産の取得による支出	△31	△88
固定資産の除却による支出	—	△22
貸付金の回収による収入	3	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△907	△1,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	385	381
短期借入金の返済による支出	△385	△381
長期借入れによる収入	—	77
長期借入金の返済による支出	△120	△71
リース債務の返済による支出	△46	△36
配当金の支払額	△384	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551	△471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△211	△76
現金及び現金同等物の期首残高	6,794	6,583
現金及び現金同等物の期末残高	6,583	6,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「設備支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「支払手形及び買掛金」2,014百万円、「その他」141百万円は、「支払手形及び買掛金」1,914百万円、「その他」241百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,771	2,072	216	16,060

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
7,471	1,233	8,704

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,176	2,194	277	16,648

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
8,969	1,186	10,156

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 27年 4月 1日 至 平成 28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 28年 4月 1日 至 平成 29年 3月 31日)
1株当たり純資産額	868円82銭	891円81銭
1株当たり当期純利益金額	36円63銭	42円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成 27年 4月 1日 至 平成 28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 28年 4月 1日 至 平成 29年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	732	855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	732	855
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000,000	20,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,376	17,836
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,376	17,836
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	20,000,000	20,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。